

## 発行者情報

【表紙】	発行者情報
【公表書類】	平成27年2月27日
【公表日】	株式会社新東京グループ
【発行者の名称】	(Shintokyo Group Co., Ltd.)
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 吉野 勝秀
【本店の所在の場所】	千葉県松戸市常盤平陣屋前3番地の21
【電話番号】	047-383-7001
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 小野澤 歩
【担当J-Adviserの名称】	フィリップ証券株式会社
【担当J-Adviser代表者の役職氏名】	代表取締役 下山 均
【担当J-Adviserの本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋兜町4番2号
【電話番号】	03-3666-2101
【取引所金融市場等に関する事項】	TOKYO PRO Market なお、振替機関の名称及び住所は下記のとおりです。 名称：株式会社証券保管振替機構 住所：東京都中央区日本橋茅場町二丁目1番1号
【公表されるホームページのアドレス】	株式会社新東京グループ <a href="http://www.mr-shintokyo.co.jp/">http://www.mr-shintokyo.co.jp/</a> 株式会社東京証券取引所 <a href="http://www.tse.or.jp/">http://www.tse.or.jp/</a>

### 【投資者に対する注意事項】

- 1 TOKYO PRO Marketは、特定投資家等を対象とした市場であり、その上場会社は、高い投資リスクを含んでいる場合があります。投資者は、TOKYO PRO Marketの上場会社に適用される上場適格性要件及び適時開示基準並びに市場価格の変動に関するリスクに留意し、自らの責任で投資を行う必要があります。また、投資者は、発行者情報により公表された情報を慎重に検討した上で投資判断を行う必要があります。特に、「第一部 第3【事業の状況】4【事業等のリスク】」において公表された情報を慎重に検討する必要があります。
- 2 発行者情報を公表した発行者のその公表の時の役員（金融商品取引法（以下「法」という。）第21条第1項第1号に規定する役員（取締役、会計参与、監査役若しくは執行役員又はこれらに準ずる者）をいう。）は、発行者情報のうちに重要な事項について虚偽の情報があり、又は公表すべき重要な事項若しくは誤解を生じさせないために必要な重要な事実に関する情報が欠けていたときは、法第27条の34において準用する法第22条の規定に基づき、当該有価証券を取得した者に対し、情報が虚偽であり又は欠けていることにより生じた損害を賠償する責任を負います。ただし、当該有価証券を取得した者がその取得の申込みの際に、情報が虚偽であり、又は欠けていることを知っていたときは、この限りではありません。また、当該役員は、情報が虚偽であり又は欠けていることを知らず、かつ、相当な注意を用いたにもかかわらず知ることができなかったことを証明したときは、上記賠償責任を負いません。
- 3 TOKYO PRO Marketにおける取引所規則の枠組みは、基本的な部分において日本の一般的な取引所金融商品市場に適用される取引所規則の枠組みと異なっています。すなわち、TOKYO PRO Marketにおいては、J-Adviserが重要な役割を担います。TOKYO PRO Marketの上場会社は、特定上場有価証券に関する有価証券上場規程の特例（以下「特例」という。）に従って、各上場会社のために行動するJ-Adviserを選任する必要があります。J-Adviserの役割には、上場適格性要件に関する助言及び指導、並びに上場申請手続のマネジメントが含まれます。これらの点について、投

資者は、東京証券取引所のホームページ等に掲げられるTOKYO PRO Marketに係る諸規則に留意する必要があります。

- 4 東京証券取引所は、発行者情報の内容（発行者情報に虚偽の情報があるか否か、又は公表すべき事項若しくは誤解を生じさせないために必要な重要な事実に関する情報が欠けているか否かという点を含みますが、これらに限られません。）について、何らの表明又は保証等をしておらず、前記賠償責任その他の一切の責任を負いません。

## 第一部【企業情報】

### 第1【本国における法制等の概要】

該当事項はありません。

### 第2【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第1期中	第2期中	第3期中	第1期	第2期
会計期間	自 平成24年 6月1日 至 平成24年 11月30日	自 平成25年 6月1日 至 平成25年 11月30日	自 平成26年 6月1日 至 平成26年 11月30日	自 平成24年 6月1日 至 平成25年 5月31日	自 平成25年 6月1日 至 平成26年 5月31日
売上高 (千円)	1,433,985	3,731,849	2,463,400	3,096,081	6,260,714
経常利益 (千円)	13,121	138,006	△20,049	172,998	58,495
中間(当期)純利益又は中間(当期)純損失(△) (千円)	7,237	85,540	△31,934	99,547	29,797
中間包括利益又は包括利益 (千円)	7,921	85,554	△31,229	100,214	30,161
資本金 (千円)	86,600	86,600	86,600	86,600	86,600
発行済株式総数 (株)	4,960,000	4,960,000	4,960,000	4,960,000	4,960,000
純資産額 (千円)	572,196	750,402	663,778	664,848	695,008
総資産額 (千円)	3,666,422	4,517,056	3,830,211	3,898,734	3,985,557
1株当たり純資産額 (円)	115.36	151.29	133.83	134.04	140.12
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配額) (円)	—	—	—	—	—
1株当たり中間(当期)純利益 又は1株当たり中間(当期)純 損失(△) (円)	1.46	17.25	△6.44	20.07	6.01
潜在株式調整後1株当たり中 間(当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	15.6	16.6	17.3	17.1	17.4
自己資本利益率 (%)	—	—	—	18.5	4.4
株価収益率 (倍)	—	—	—	18.7	67.4
配当性向 (%)	—	—	—	—	—
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	△823,476	△192,768	△185,493	△782,457	611,996
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	340,764	150,231	△148,195	293,036	143,226
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	579,931	△14,247	△179,932	532,036	△281,252
現金及び現金同等物 の中間期末残高又は期末残高 (千円)	370,420	645,360	276,957	316,608	790,579
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	34 (0.0)	50 (0.0)	51 (0.0)	45 (0.0)	53 (0.0)

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
3. 平成25年12月1日付で1株につき20株の割合で株式分割を行っております。第1期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益額を算定しております。

## 2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループは、当社（㈱新東京グループ）、子会社4社により構成されており、環境プロデュース事業、メタルマテリアル事業、建設解体工事事業、新エネルギー事業、戦略投資事業を主たる業務としております。なお、当該5事業はセグメント情報における区分と同一であります。

当中間連結会計期間における、各セグメントに係る主な事業内容の変更と主要な関係会社の異動は、概ね次のとおりであります。

（環境プロデュース事業）

主な事業内容の変更及び主要な関係会社の異動はありません。

（メタルマテリアル事業）

主な事業内容の変更及び主要な関係会社の異動はありません。

（建設解体工事事業）

主な事業内容の変更及び主要な関係会社の異動はありません。

（新エネルギー事業）

平成26年4月に㈱新東京エナジーを新設したことに伴い新規事業として開始いたしました。

（戦略投資事業）

当連結会計年度より、新規事業として「戦略投資事業」を開始いたしました。上場株式による投資活動を行っております。

（その他事業）

主な事業内容の変更及び主要な関係会社の異動はありません。

## 3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### （1）連結会社の状況

平成26年11月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
環境プロデュース事業	21（－）
メタルマテリアル事業	1（－）
建設解体工事事業	20（－）
新エネルギー事業	2（－）
戦略投資事業	－（－）
全社（その他を含む共通）	7（－）
合計	51（－）

（注）1. 従業員数は、就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含むほか、常用パートを含んでおります。）であり、臨時雇用者数（人材会社からの派遣社員、季節工を含みます。）は、最近1年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

2. 全社（共通）として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成26年11月30日現在

従業員数 (人)	3 (一)
----------	-------

(注) 従業員数は、就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者及び常用パートを含んでおります。）であり、臨時雇用者数（人材会社からの派遣社員、季節工を含みます。）は、最近1年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

### 第3【事業の状況】

#### 1【業績等の概要】

##### (1) 業績

当中間連結会計期間（平成26年6月1日～平成26年11月30日）における世界経済は、雇用改善や景気拡大が継続する米国景気の牽引により、全体的には穏やかな景気拡大が続いているものの、欧州では債務問題の長期化による不安感が拭えない状況であります。また、中国をはじめとした新興国の経済成長についても減速傾向が見られ、さらにテロや疫病のリスクも加わり、先行き不透明感を増してきております。

国内では、政府による経済政策や金融政策の推進により、企業業績や雇用情勢に明らかな改善が見られ、個人消費に明るさが戻るなど、着実に景気回復基調にあります。消費増税による駆け込み需要の反動の長期化、更なる円安進行による物価の上昇懸念もあり、予断を許さない状況にあります。

このような経済情勢の下、当社グループの環境事業分野につきましては、国内主要企業の業績の好調さに起因した設備投資の増加傾向により、主要顧客となる建設業界の受注が堅調に推移し、全体的には明るさが見えるものの、労務需給のひっ迫、建設資材価格の上昇、円安によるコスト増加があり、依然として厳しい経営環境が続きました。

以上の結果、当中間連結会計期間における売上高は2,463,400千円（前年同期比34.0%減）、営業利益は7,727千円（前年同期比95.5%減）、経常損失は20,049千円（前年同期は138,006千円の経常利益）、中間純損失は31,934千円（前年同期は85,540千円の中間純利益）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

##### (環境プロデュース事業)

環境プロデュース事業につきましては、売上高は985,458千円（前年同期比60.0%減）となり、営業利益は18,767千円（前年同期比91.4%減）となりました。

##### (メタルマテリアル事業)

メタルマテリアル事業につきましては、売上高は1,197,117千円（前年同期比11.0%増）となり、営業利益は24,548千円（前年同期比29.0%増）となりました。

##### (建設解体工事事業)

建設解体工事事業につきましては、売上高は285,860千円（前年同期比52.9%増）となり、営業利益は26,856千円（前年同期は65,630千円の営業損失）となりました。

##### (新エネルギー事業)

平成26年4月に(株)新東京エナジーを新設したことに伴い新規事業として開始いたしました。太陽光発電設備の販売引渡しが下期にずれ込むこととなった結果、営業損失3,805千円となりました。

##### (戦略投資事業)

当連結会計年度より、新規事業として「戦略投資事業」を開始いたしました。上場株式による投資活動を行っておりますが、中間期末時点において評価損が発生した結果、営業損失7,536千円となりました。

##### (その他事業)

その他事業につきましては、売上高76,780千円（前年同期比2.2%減）となり、営業利益16,697千円（前年同期比77.4%減）となりました。

## (2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ513,622千円減少し、276,957千円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、使用した資金は185,493千円となりました。これは主として、売上債権が145,162円増加したことによるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は148,195千円となりました。これは主として、定期預金の預入による支出が134,000千円となり資金が流出したことによるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は179,932千円となりました。これは主として、短期・長期借入金収支の純減少額が88,323千円、社債の償還が45,000千円、ファイナンス・リース債務の返済が46,132千円となり資金が流出したことによるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当社グループ及び連結子会社の生産実績の内容は、販売実績とほぼ一致しているため、「(3) 販売実績」を参照ください。また、当社グループにおける生産実績とは、廃棄物の処理実績、建設解体工事の施工実績を意味しております。

### (2) 受注実績

当社及び連結子会社は、受注と役務提供がほぼ同時であるため、受注残高管理は行っておりません。

### (3) 販売実績

販売実績をセグメント別に示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	売上高(千円)	前年同期比(%)
環境プロデュース事業	985,458	40.0
メタルマテリアル事業	1,197,117	111.0
建設解体工事事業	285,860	152.9
新エネルギー事業	—	—
戦略投資事業	△7,536	—
その他	2,500	103.0
合 計	2,463,400	66.0

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. セグメント間の取引を相殺消去した後の金額を記載しております。

3. 前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間の主な相手別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次の通りであります。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成25年6月1日 至 平成25年11月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成26年6月1日 至 平成26年11月30日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
大成建設株式会社	1,466,044	39.3	103,575	4.1
丸紅テツゲン株式会社	270,080	7.2	404,548	16.4

## 3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。



#### 4【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当発行者情報に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前連結会計年度の発行者情報に記載した「事業等のリスク」からの重要な変更はありません。

#### 5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

#### 6【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの中間連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この中間連結財務諸表の作成に当たりましては、決算日における資産及び負債の報告数値、報告期間における収益及び費用の報告数値に影響を与える見積り及び仮定の設定を行っております。当該見積りにつきましては、過去の実績や状況に応じて合理的と考えられる各種の要因に関して仮定設定、情報収集を行い、見積金額を算出しておりますが、実際の結果は見積り自体に不確実性があるために、これらの見積りと異なる場合があります。

### (2) 当中間連結会計期間の財政状態の分析

#### ① 流動資産

当中間連結会計期間末における流動資産の残高は、前連結会計年度末から129,746千円減少し、2,298,302千円となりました。主な要因は、現金及び預金が379,622千円減少した一方、受取手形及び売掛金が145,162千円、先物取引差入保証金が117,196千円増加したことによるものであります。

#### ② 固定資産

当中間連結会計期間末における固定資産の残高は、前連結会計年度末から25,599千円減少し、1,531,909千円となりました。主な要因は、減価償却の進行等によりリース資産(純額)が37,282千円減少したことによるものであります。

#### ③ 流動負債

当中間連結会計期間末における流動負債の残高は、前連結会計年度末から48,013千円増加し、1,575,066千円となりました。主な要因は、その他流動負債が94,879千円増加した一方、支払手形及び買掛金が41,819千円減少したことによるものであります。

#### ④ 固定負債

当中間連結会計期間末における固定負債の残高は、前連結会計年度末から172,129千円減少し、1,591,365千円となりました。主な要因は、長期借入金が87,664千円、社債が40,000千円、リース債務が47,028千円減少したことによるものであります。

#### ⑤ 純資産

当中間連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末から31,229千円減少し、663,778千円となりました。主な要因は、中間純損失31,934千円を計上したことによるものであります。

### (3) 当中間連結会計期間の経営成績の分析

#### ① 売上高、売上原価の分析

当中間連結会計期間の売上高は2,463,400千円(前年同期比34.0%減)、売上原価は2,309,745千円(前年同期比32.0%減)となり、その結果、売上総利益は153,655千円(前年同期比53.9%減)となりました。

売上総利益率につきましては、6.2%となりました。

#### ② 販売費及び一般管理費、営業利益の分析

販売費及び一般管理費につきましては、145,927千円を計上いたしました。その結果、営業利益につきましては、7,727千円(前年同期比95.5%減)となりました。

営業利益率につきましては、0.3%となりました。

#### ③ 営業外損益、経常利益の分析

営業外収益につきましては、売電収入2,978千円等により3,849千円を計上しました。また、営業外費用につきましては、支払利息25,579千円等により31,627千円を計上しました。

この結果、経常損失につきましては、20,049千円(前年同期は138,006千円の経常利益)となりました。

④ 中間純利益の分析

中間純損失につきましては、31,934千円（前年同期は85,540千円の中間純利益）となりました。

(4) キャッシュ・フローの分析

「1 【業績等の概要】(2) キャッシュ・フロー」をご参照下さい。

#### 第4【設備の状況】

##### 1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

##### 2【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。

なお、平成25年11月30日現在における重要な設備の新設、除去等の計画はありません。

## 第5【発行者の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

記名・無記名の別、額面・無額面の別及び種類	発行可能株式総数(株)	未発行株式数(株)	中間連結会計期間末現在発行数(株)(平成26年11月30日)	公表日現在発行数(株)(平成26年2月27日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	18,000,000	13,040,000	4,960,000	4,960,000	東京証券取引所(TOKYO PRO Market)	単元株式数は100株であります。
計	18,000,000	13,040,000	4,960,000	4,960,000	—	—

(注) 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【MSCB等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成24年6月1日 (注1)	248,000	248,000	86,600	86,600	75,600	75,600
平成25年12月1日 (注2)	4,712,000	4,960,000	—	86,600	—	75,600

(注) 1. 会社設立によるものであります。

2. 株式分割(1:20)によるものであります。

## (6) 【大株主の状況】

平成26年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	株式総数に対す る所有株式数の 割合 (%)
吉野 勝秀	千葉県松戸市	3,958,000	79.80
株式会社 YOSHINO	千葉県松戸市八ヶ崎八丁目1番地の1 第6シントウキョウビル	122,000	2.46
本清鋼材株式会社	千葉県松戸市上本郷 4564	104,000	2.10
渡部 和仁	群馬県高崎市	104,000	2.10
株式会社玉川工産	千葉県茂原市早野 1071 番地 1	80,000	1.61
久野 利明	茨城県小美玉市	70,000	1.41
澤希運輸有限会社	群馬県高崎市金古町 465 番地 1	70,000	1.41
林 伸孝	埼玉県三郷市	40,000	0.81
渡部 潤也	東京都荒川区	40,000	0.81
柏信コーポレーション 株式会社	茨城県守谷市けやき台2丁目1番地	34,000	0.69
渡邊 明週	千葉県松戸市	34,000	0.69
村山 安弘	埼玉県本庄市	34,000	0.69
渡邊 弘人	東京都江戸川区	34,000	0.69
若杉 秀代	滋賀県彦根市	34,000	0.69
計	—	4,758,000	95.93

## (7) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成26年11月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 4,960,000	49,600	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	4,960,000	—	—
総株主の議決権	—	49,600	—

(注) 単元株制度を導入しており、1単元の株式数は100株となっております。

## ② 【自己株式等】

該当事項はありません。

## 2【株価の推移】

### (1)【最近3年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第1期	第2期
決算年月	平成25年5月	平成26年5月
最高(円)	7,500	405
最低(円)	6,300	375

- (注) 1. 最高・最低株価は東京証券取引所TOKYO PRO Marketにおけるものであります。  
なお、当社は平成24年6月1日に設立され、当社株式は平成24年9月25日付で同取引所に上場いたしましたので、それ以前の株価について該当事項はありません。
2. 当社は、平成25年12月1日を効力発生日として、普通株式1株につき20株の割合で株式分割しております。当連結会計年度における最高・最低株価については、当該分割が当連結会計年度の期首に行われたと仮定し記載しております。

### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年6月	7月	8月	9月	10月	11月
最高(円)	—	—	—	—	—	—
最低(円)	—	—	—	—	—	—

- (注) 1. 最高・最低株価は東京証券取引所TOKYO PRO Marketにおけるものであります。  
2. 平成26年6月～11月については売買実績がありません。

## 3【役員状況】

平成26年9月1日付発行者情報提出後、当発行者情報提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

- (1) 新任役員  
該当事項はありません。
- (2) 退任役員  
該当事項はありません。
- (3) 役職の異動  
該当事項はありません。

## 4【関連当事者取引】

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員	吉野勝秀	千葉県松戸市	—	当社代表取締役社長	79.80	資金の借入	一時的な営業資金の借入	22,100	その他	22,100

- (注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。  
2. 資金の借入については、無利息としております。

## 第6【経理の状況】

### 1. 中間連結財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。
- (2) 中間連結財務諸表については、株式会社東京証券取引所の「特定上場有価証券に関する有価証券上場規程の特例」第110条第6項で認められた会計基準のうち、我が国において一般的に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、株式会社東京証券取引所の「特定上場有価証券に関する有価証券上場規程の特例」第128条第3項の規定に基づき、当中間連結会計期間（平成26年6月1日から平成26年11月30日まで）の中間連結財務諸表について、明誠有限責任監査法人の監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり交代しております。

前連結会計年度	清和監査法人
当中間連結会計期間	明誠有限責任監査法人



【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年5月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	790,579	410,957
受取手形及び売掛金	605,845	751,007
仕掛品	5,329	23,105
前渡金	790,080	779,680
未収入金	200,433	200,702
先物取引差入保証金	—	117,196
繰延税金資産	4,597	711
その他	49,011	32,728
貸倒引当金	△17,828	△17,787
流動資産合計	2,428,048	2,298,302
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	923,557	924,337
減価償却累計額	△285,835	△289,097
建物及び構築物(純額)	※1 637,721	※1 635,239
機械装置及び運搬具	143,829	160,915
減価償却累計額	△116,069	△119,964
機械装置及び運搬具(純額)	27,759	40,951
土地	※1 517,205	※1 517,205
リース資産	329,297	329,297
減価償却累計額	△162,561	△199,844
リース資産(純額)	166,736	129,453
その他	27,078	27,350
減価償却累計額	△26,198	△26,273
その他(純額)	880	1,076
有形固定資産合計	1,350,303	1,323,927
無形固定資産		
のれん	35,216	30,622
その他	216	226
無形固定資産合計	35,432	30,838

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年5月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年11月30日)
投資その他の資産		
投資有価証券	6,384	7,742
差入保証金	74,189	74,102
投資不動産	※1 70,000	※1 70,000
繰延税金資産	1,358	951
その他	32,340	31,846
貸倒引当金	△12,500	△7,500
投資その他の資産合計	171,772	177,143
固定資産合計	1,557,508	1,531,909
資産合計	3,985,557	3,830,211

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年5月31日)		当中間連結会計期間 (平成26年11月30日)	
負債の部				
流動負債				
支払手形及び買掛金		379,341		337,521
短期借入金	※1	438,000	※1	420,000
1年内返済予定の長期借入金	※1	410,917	※1	428,258
1年内償還予定の社債		90,000		85,000
リース債務		93,212		94,108
未払法人税等		6,183		10,254
未払金		59,291		56,309
繰延税金負債		1,371		—
その他		48,735		143,615
流動負債合計		1,527,053		1,575,066
固定負債				
社債		390,000		350,000
長期借入金	※1	1,033,457	※1	945,793
リース債務		306,292		259,264
繰延税金負債		11,361		10,414
その他		22,384		25,893
固定負債合計		1,763,495		1,591,365
負債合計		3,290,548		3,166,432

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年5月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	86,600	86,600
資本剰余金	75,600	75,600
利益剰余金	531,421	499,487
株主資本合計	693,621	661,687
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,387	2,091
その他の包括利益累計額合計	1,387	2,091
純資産合計	695,008	663,778
負債純資産合計	3,985,557	3,830,211

②【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成25年 6 月 1 日 至 平成25年11月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成26年 6 月 1 日 至 平成26年11月30日)	
売上高		3,731,849		2,463,400
売上原価		3,398,543		2,309,745
売上総利益		333,305		153,655
販売費及び一般管理費	※1	163,039	※1	145,927
営業利益		170,266		7,727
営業外収益				
受取利息		171		71
受取配当金		92		106
受取手数料		173		128
安全協力収受金		236		179
売電収入		2,353		2,978
その他		356		384
営業外収益合計		3,383		3,849
営業外費用				
支払利息		29,517		25,579
社債利息		168		1,646
支払手数料		1,459		2,129
その他		4,497		2,271
営業外費用合計		35,644		31,627
経常利益又は経常損失(△)		138,006		△20,049
特別利益				
固定資産売却益	※2	1,449		—
特別利益合計		1,449		—
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失(△)		139,455		△20,049
法人税、住民税及び事業税		51,077		10,316
法人税等調整額		2,837		1,568
法人税等合計		53,914		11,884
少数株主損益調整前中間純利益又は少数株主損益調整前中間純損失(△)		85,540		△31,934
中間純利益又は中間純損失(△)		85,540		△31,934

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成25年6月1日 至 平成25年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年6月1日 至 平成26年11月30日)
少数株主損益調整前中間純利益又は少数株主調整前中間純損失(△)	85,540	△31,934
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13	704
その他の包括利益合計	13	704
中間包括利益	85,554	△31,229
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	85,554	△31,229
少数株主に係る中間包括利益	—	—

③【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自 平成25年6月1日 至 平成25年11月30日）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	86,600	75,600	501,623	663,823
当中間期変動額				
中間純利益			85,540	85,540
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）				
当中間期変動額合計	—	—	85,540	85,540
当中間期末残高	86,600	75,600	587,164	749,364

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計合計額	
当期首残高	1,024	—	1,024	664,848
当中間期変動額				
中間純利益				85,540
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	13	—	13	13
当中間期変動額合計	13	—	13	85,554
当中間期末残高	1,037	—	1,037	750,402

当中間連結会計期間（自 平成26年6月1日 至 平成26年11月30日）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	86,600	75,600	531,421	693,621
当中間期変動額				
中間純損失（△）			△31,934	△31,934
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）				
当中間期変動額合計	—	—	△31,934	△31,934
当中間期末残高	86,600	75,600	499,487	661,687

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計合計額	
当期首残高	1,387	—	1,387	695,008
当中間期変動額				
中間純損失（△）				△31,934
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	704	—	704	704
当中間期変動額合計	704	—	704	△31,229
当中間期末残高	2,091	—	2,091	663,778

## ④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	自 平成25年6月1日	至 平成25年11月30日)	自 平成26年6月1日	至 平成26年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失(△)	139,455		△20,049	
減価償却費	47,146		44,720	
支払利息及び社債利息	29,517		27,226	
売上債権の増減額(△は増加)	△204,948		△145,162	
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,026		△17,776	
前渡金の減少額(△は増加)	10,357		10,400	
先物取引差入保証金の増減額(△は増加)	—		△117,196	
仕入債務の増減額(△は減少)	252,555		△41,819	
その他流動資産の増減額(△は増加)	△21,479		△4,500	
その他流動負債の増減額(△は減少)	△5,766		89,868	
その他	37,699		△318	
小計	285,564		△174,608	
利息の支払額	△29,136		△26,011	
法人税等の支払額	△63,923		△6,245	
その他	264		21,371	
営業活動によるキャッシュ・フロー	△192,768		△185,493	
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の払戻による収入	150,000		—	
定期預金の預入による支出	—		△134,000	
有形・無形固定資産の取得による支出	—		△13,949	
有形・無形固定資産の売却による収入	2,082		—	
その他	△10,851		△246	
投資活動によるキャッシュ・フロー	150,231		△148,195	
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入れによる収入	269,000		70,000	
短期借入金の返済による支出	△203,400		△88,000	
長期借入れによる収入	50,000		200,000	
長期借入金の返済による支出	△154,451		△270,323	
社債の発行による収入	10,000		—	
社債の償還による支出	△35,000		△45,000	
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△40,396		△46,132	
その他	—		△476	
財務活動によるキャッシュ・フロー	△14,247		△179,932	
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	328,752		△513,622	
現金及び現金同等物の期首残高	316,608		790,579	
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 645,360		※ 276,957	



【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 4社

連結子会社の名称

株式会社新東京開発

株式会社エコロジスタ

株式会社ヨコヤマ

株式会社新東京エナジー

(2) 非連結子会社の名称

該当する会社はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち(株)新東京エナジーの決算日は、6月30日であります。

中間連結財務諸表の作成に当たっては、中間連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った中間財務諸表を基礎としております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① その他有価証券

時価のあるもの

中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全額純資産直入法により処理し  
売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法を採用しております。

③ たな卸資産

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については  
定額法）

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 10～40年

機械装置及び運搬具 2～17年

- ② 無形固定資産（リース資産を除く）  
定額法（ただし、のれんについては5年間の均等償却）
  - ③ リース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法
  - ④ 長期前払費用  
均等償却によっております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- 貸倒引当金  
債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- (4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
- 手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (5) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項
- 消費税等の会計処理  
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

**【注記事項】**

(中間連結貸借対照表関係)

## ※1 担保資産及び担保付債務

担保設定状況は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年5月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年11月30日)
建物及び構築物	618,261千円	570,086千円
土地	390,146	421,063
投資不動産	70,000	70,000
計	1,078,407	1,061,149

担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年5月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年11月30日)
短期借入金	300,000千円	300,000千円
1年内返済予定の長期借入金	235,177	248,391
長期借入金	652,423	657,557
計	1,187,600	1,205,948

## 2 当座貸越契約

当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年5月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年11月30日)
当座貸越枠総額	100,000千円	100,000千円
実行残高	100,000	100,000
差引額	—	—

## 3 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成26年5月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年11月30日)
	990千円	586千円

(中間連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成25年6月1日 至 平成25年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年6月1日 至 平成26年11月30日)
役員報酬	37,750千円	39,500千円
給与手当	34,014	36,215
管理諸費	22,568	15,086
貸倒引当金繰入額	△4,970	△5,040

※2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成25年6月1日 至 平成25年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年6月1日 至 平成26年11月30日)
機械装置及び運搬具	1,449千円	一千円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成25年6月1日 至 平成25年11月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当中間連結会計期 間 増加株式数 (株)	当中間連結会計期 間 減少株式数 (株)	当中間連結会計期 間末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	248,000	—	—	248,000
合計	248,000	—	—	248,000

2. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当中間連結会計期間 (自 平成26年6月1日 至 平成26年11月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当中間連結会計期 間 増加株式数 (株)	当中間連結会計期 間 減少株式数 (株)	当中間連結会計期 間末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	4,960,000	—	—	4,960,000
合計	4,960,000	—	—	4,960,000

(注) 平成25年12月1日付で株式分割 (1:20) を行っております。

2. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 平成25年6月1日 至 平成25年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年6月1日 至 平成26年11月30日)
現金及び預金勘定	645,360千円	410,957千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	—	△134,000
現金及び現金同等物	645,360	276,957

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引 (借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

主として、中間処理工場用設備 (機械及び装置) であります。

② リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年5月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年11月30日)
1年内	15,662	14,375
1年超	16,689	16,133
合計	32,351	30,508

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

戦略投資事業において、株価指数先物取引を中心とするデリバティブ取引を実行する上で必要とされる資金は、証券会社に対し証拠金及び預託金として預け入れております。

資金調達には、資金計画に照らして、事業に必要な資金を主に銀行借入により調達し、一時的な余資は安全性の高い金融資産により運用しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金、差入保証金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに主な取引先の信用状況を随時把握する体制としております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であります。株式は市場価格の変動リスクに晒されております。当該リスクに関して、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、リスク軽減に努めております。

戦略投資事業において、金融商品に係る市場リスク及び流動性リスクを最小限に抑制するために、自己資金運用管理規程等の社内規程に従い厳格に管理されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、すべて1年以内の支払期日であります。

借入金、社債、リース債務は、主に運転資金及び設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。これらの一部は、金利の変動リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループでは各社が適時に資金繰表を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額（連結貸借対照表計上額）、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（(注) 3 をご参照ください）。

前連結会計年度（平成26年5月31日）

	連結貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	790,579	790,579	—
(2) 受取手形及び売掛金 ※	588,017	588,017	—
(3) 未収入金	200,433	200,433	—
(4) 投資有価証券	6,384	6,384	—
資産計	1,585,414	1,585,414	—
(1) 支払手形及び買掛金	379,341	379,341	—
(2) 短期借入金	438,000	438,000	—
(3) 未払金	59,291	59,291	—
(4) 社債（1年内含む）	480,000	482,785	2,785
(5) 長期借入金（1年内含む）	1,444,374	1,450,691	6,317
(6) リース債務（1年内含む）	399,505	399,505	—
負債計	3,200,512	3,209,615	9,102

※ 「(2) 受取手形及び売掛金」については、貸倒引当金を控除した額で表示しております。

(注) 2. 金融債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 （千円）	1年超2年以内 （千円）	2年超3年以内 （千円）	3年超4年以内 （千円）
現金及び預金	790,579	—	—	—
受取手形及び売掛金	588,017	—	—	—
合計	1,378,596	—	—	—

(注) 4. 社債、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」及び「社債明細表」をご参照下さい。

当中間連結会計期間（平成26年11月30日）

	中間連結貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	410,957	410,957	—
(2) 受取手形及び売掛金 ※1	733,220	733,220	—
(3) 未収入金	200,702	200,702	—
(4) 投資有価証券	7,742	7,742	—
(5) 先物取引差入保証金	117,196	117,196	—
資産計	1,469,818	1,469,818	—
(1) 支払手形及び買掛金	337,521	337,521	—
(2) 短期借入金	420,000	420,000	—
(3) 未払金	56,309	56,309	—
(4) 社債（1年内含む）	435,000	436,696	1,696
(5) 長期借入金（1年内含む）	1,374,051	1,378,657	4,606
(6) リース債務（1年内含む）	353,372	353,372	—
負債計	2,976,254	2,982,555	6,303
デリバティブ取引 ※2 ヘッジ会計が適用されていないもの	(43,500)	(43,500)	—
デリバティブ取引計	(43,500)	(43,500)	—

※1 「(2) 受取手形及び売掛金」については、貸倒引当金を控除した額で表示しております。

2 デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目に

については、() で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

- (1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 未収入金、(5) 先物取引差入保証金  
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (4) 投資有価証券  
これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

負債

- (1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金  
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (4) 社債 (1年内含む)  
これらの時価については、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いて算定する方法によっております。
- (5) 長期借入金 (1年内含む)、(6) リース債務 (1年内含む)  
これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引に関する注記事項については、【注記事項】(デリバティブ取引関係) をご参照下さい。

(注) 2. 金融債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)
現金及び預金	410,957	—	—	—
受取手形及び売掛金	733,220	—	—	—
合計	1,144,177	—	—	—

(注) 3. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成26年5月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年11月30日)
差入保証金 (※)	74,189	74,102

※差入保証金は、償還予定が合理的に見積れないもの、または将来キャッシュ・フローを見積るには過大なコストを要すると見込まれ、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの  
前連結会計年度 (平成26年5月31日)

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計 上額 (千円)	差額 (千円)
中間連結貸借対照 表計上額が取得原 価を超えるもの	株式	4,196	6,384	2,188
合計		4,196	6,384	2,188

当中間連結会計期間 (平成26年11月30日)

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計 上額 (千円)	差額 (千円)
中間連結貸借対照 表計上額が取得原 価を超えるもの	株式	4,443	7,742	3,299
合計		4,443	7,742	3,299

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容  
時価評価されていない有価証券は、ありません。

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されないデリバティブ取引

株式関連

前連結会計年度 (平成26年5月31日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間 (平成26年11月30日)

(単位：千円)

区分	種類	契約額等	契約額等の うち1年超	時価	評価損益
市場取引	株価指数先物取引 売建	654,500	—	△43,500	△43,500
合計		654,500	—	△43,500	△43,500

(注) 時価の算定方法 主たる取引所の最終の価格によっております。



(退職給付関係)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社及び子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、取り扱うサービスごとに包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、サービスの性質及びサービスの提供方法を考慮して分類し、「環境プロデュース事業」、「メタルマテリアル事業」、「建設解体工事業」、「新エネルギー事業」、「戦略投資事業」の5つの報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「環境プロデュース事業」は主に、廃棄物の収集運搬・中間処理から徹底した再資源化を図り、事業者における廃棄物の排出抑制やリサイクルに関する総合的な提案等を行っております。

「メタルマテリアル事業」は主に、解体発生屑、工場発生屑、市中老廃屑など鉄製品の主原料となる鉄スクラップを仕入れ、商社を通じて高炉、電炉メーカーへ安定供給しております。また、国内で発生したアルミ屑、ステンレス屑、銅屑などの非鉄スクラップは取引先を経由し国内販売あるいは海外へ輸出しております。

「建設解体工事業」は主に、木造建築物やビル・マンションなどの建築物の解体工事等を行っております。

「新エネルギー事業」は主に、太陽光やバイオマスなどの再生可能エネルギーの電気設備企画、設計、施工、販売、発電事業を行っております。

「戦略投資事業」は主に、上場株式による投資活動を行っております。

(3) 報告セグメントの変更に関する事項

当中間連結会計期間より、新規事業として「新エネルギー事業」と「戦略投資事業」を新たな報告セグメントとして追加しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースであります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報  
前中間連結会計期間（自 平成25年6月1日 至 平成25年11月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント					計
	環境プロデュース事業	メタルマテリアル事業	建設解体工事事業	新エネルギー事業	戦略投資事業	
売上高						
外部顧客への売上高	2,463,838	1,078,591	186,990	—	—	3,729,420
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	2,463,838	1,078,591	186,990	—	—	3,729,420
セグメント利益又は損失（△）	219,167	19,026	65,630	—	—	172,563
セグメント資産	3,470,440	41,445	171,876	—	—	3,683,762
その他の項目						
減価償却費	38,019	43	6,164	—	—	44,227
のれんの償却額	505	4,593	—	—	—	5,098
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	4,290	—	—	—	—	4,290
	その他	調整額	合計			
売上高						
外部顧客への売上高	2,428	—	3,731,849			
セグメント間の内部売上高又は振替高	76,080	△76,080	—			
計	78,508	△76,080	3,731,849			
セグメント利益又は損失（△）	73,783	△76,080	170,266			
セグメント資産	127,999	705,294	4,517,056			
その他の項目						
減価償却費	2,174	—	44,720			
のれんの償却額	—	—	4,593			
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	—	—	18,344			

（注）「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業を含んでおりません。

当中間連結会計期間（自 平成26年6月1日 至 平成26年11月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント					
	環境プロデュース事業	メタルマテリアル事業	建設解体工事業	新エネルギー事業	戦略投資事業	計
売上高						
外部顧客への売上高	985,458	1,197,117	285,860	—	△7,536	2,460,900
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	985,458	1,197,117	285,860	—	△7,536	2,460,900
セグメント利益又は損失（△）	18,767	24,548	26,856	△3,805	△7,536	58,830
セグメント資産	2,820,455	88,432	240,319	17,316	117,396	3,283,921
その他の項目						
減価償却費	37,452	403	4,690	—	—	42,546
のれんの償却額	—	4,593	—	—	—	4,593
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	18,067	277	—	—	—	18,344
	その他	調整額	合計			
売上高						
外部顧客への売上高	2,500	—	2,463,400			
セグメント間の内部売上高又は振替高	74,280	△74,280	—			
計	76,780	△74,280	2,463,400			
セグメント利益又は損失（△）	16,697	△67,800	7,727			
セグメント資産	72,594	473,696	3,830,211			
その他の項目						
減価償却費	2,174	—	44,720			
のれんの償却額	—	—	4,593			
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	—	—	18,344			

（注）「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業を含んでおりません。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

売上高	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
報告セグメント計	3,729,420	2,460,900
「その他」の区分の売上高	78,508	76,780
セグメント間取引消去	△76,080	△74,280
中間連結財務諸表の売上高	3,731,849	2,463,400

（単位：千円）

資産	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
報告セグメント計	3,683,762	3,283,921
「その他」の区分の資産	127,999	72,594
全社資産	705,294	473,696
中間連結財務諸表の資産合計	4,517,056	3,830,021

（注）全社資産は、主に余資運用資金であります。

## 【関連情報】

前中間連結会計期間（自 平成25年6月1日 至 平成25年11月30日）

### 1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

### 2 地域ごとの情報

#### (1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

#### (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

### 3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称	売上高	報告セグメント
大成建設(株)	1,466,044	環境プロデュース事業
(株)アラエ商会	251,667	メタルマテリアル事業
丸紅テツゲン(株)	270,080	メタルマテリアル事業
大東建託(株)	63,491	建設解体工事事業
パナホーム(株)	37,763	建設解体工事事業

当中間連結会計期間（自 平成26年6月1日 至 平成26年11月30日）

### 1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

### 2 地域ごとの情報

#### (1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

#### (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

### 3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称	売上高	報告セグメント
丸紅テツゲン(株)	404,548	メタルマテリアル事業
(株)横山喜惣治商店	161,390	メタルマテリアル事業
大成建設(株)	103,575	環境プロデュース事業
大東建託(株)	82,074	建設解体工事事業
パナホーム(株)	44,770	建設解体工事事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前中間連結会計期間（自 平成25年6月1日 至 平成25年11月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント					
	環境プロデュース事業	メタルマテリアル事業	建設解体工事業	新エネルギー事業	戦略投資事業	計
当中間期償却額	505	4,593	—	—	—	5,098
当中間期期末残高	—	39,809	—	—	—	39,809
	その他	全社	合計			
当中間期償却額	—	—	4,593			
当中間期期末残高	—	—	39,809			

当中間連結会計期間（自 平成26年6月1日 至 平成26年11月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント					
	環境プロデュース事業	メタルマテリアル事業	建設解体工事業	新エネルギー事業	戦略投資事業	計
当中間期償却額	—	4,593	—	—	—	4,593
当中間期期末残高	—	30,622	—	—	—	30,622
	その他	全社	合計			
当中間期償却額	—	—	4,593			
当中間期期末残高	—	—	30,622			

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成26年5月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年11月30日)
1株当たり純資産額	140円12銭	133円83銭

1株当たり中間純利益金額又は1株当たり中間純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自平成25年6月1日 至平成25年11月30日)	当中間連結会計期間 (自平成26年6月1日 至平成26年11月30日)
1株当たり中間純利益金額又は1株当たり 中間純利益金額(△)	17円25銭	△6円44銭
(算定上の基礎)		
中間純利益金額又は中間純損失金額 (△)(千円)	85,540	△31,934
普通株式に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る中間純利益金額又は中間 純損失金額(△)(千円)	85,540	△31,934
普通株式の期中平均株式数(株)	4,960,000	4,960,000

(注) 1. 当社は、平成25年12月1日を効力発生日として普通株式1株につき20株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり中間純利益金額を算定しております。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2)【その他】

該当事項はありません。



**第7【外国為替相場の推移】**

該当事項はありません。

## 第二部【特別情報】

### 第1【外部専門家の同意】

該当事項はありません。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成27年 2月26日

株式会社新東京グループ

取締役会 御中

### 明誠有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 西谷 富士夫 ㊞

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 関 和輝 ㊞

当監査法人は、株式会社東京証券取引所の「特定上場有価証券に関する有価証券上場規程の特例」第128条第3項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社新東京グループの平成26年6月1日から平成27年5月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成26年6月1日から平成26年11月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

### 中間連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断してい

る。

#### 中間監査意見

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社新東京グループ及び連結子会社の平成26年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成26年6月1日から平成26年11月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（発行者情報提出会社）が別途保管しております。